5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法(評価差額を損益処理)				
満期保有目的有価証券		償却原価法				
その他有価証券	時価のあるもの	時価法 (評価差額(注)を全部資本直入法により処理)				
	時価のないもの	原価法又は償却原価法				
子会社株式及び関連会社株式		原価法				

⁽注) 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、資本直入処理の対象から控除されます。

(ご参考) 金銭の信託中の有価証券

()) = 3() Hill ()	, III 4 - 77	
運用目的の金銭の信託		時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

1-/	【一开圧及蚁门丰件 】							
		17年3月末				16年3月末		
		評価損益				評価損益		
			16年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満	期保有目的	Δ 1,844	5, 802	2, 089	Δ 3, 933	△ 7, 646	2, 618	△ 10, 265
子	·会社·関連会社株式	60, 343	18, 647	60, 690	△ 347	41, 696	41, 696	_
そ	の他有価証券	651, 385	95, 239	750, 143	△ 98, 757	556, 146	757, 072	△200, 925
	株式	667, 326	16, 225	708, 643	△ 41,317	651, 101	711, 514	△ 60, 413
	債券	7, 700	109, 590	27, 343	△ 19,642	△101,890	16, 211	△118, 101
	その他	△ 23, 641	△ 30, 576	14, 155	△ 37, 797	6, 935	29, 346	△ 22, 410
そ	の他の金銭の信託	204	83	300	△ 95	121	222	Δ 100
合	計	710, 088	119, 770	813, 222	△103, 133	590, 318	801, 610	△211, 291
	株式	727, 669	34, 871	769, 333	△ 41,664	692, 798	753, 211	△ 60, 413
	債券	5, 360	115, 776	28, 925	△ 23, 565	△110, 416	17, 950	△128, 366
	その他	△ 22, 941	△ 30, 878	14, 963	△ 37, 904	7, 937	30, 448	△ 22, 510

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。
 - 2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価 に基づいております。
 - 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。 なお、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。また、16年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

【連結】 (金額単位 百万円)

建机							
	17年3月末				16年3月末		
	評価損益				評価損益		
		16年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	Δ 1,818	5, 607	2, 114	△ 3, 933	△ 7, 425	2, 840	△ 10, 266
その他有価証券	696, 339	120, 727	801, 356	△105, 017	575, 612	787, 517	△211, 904
株式	705, 053	35, 269	750, 480	△ 45, 426	669, 784	736, 878	△ 67,094
債券	14, 961	118, 217	34, 971	△ 20,010	△103, 256	18, 590	△121, 847
その他	△ 23, 675	△ 32, 759	15, 903	△ 39,579	9, 084	32, 047	△ 22, 963
その他の金銭の信託	204	83	300	△ 95	121	222	Δ 100
合 計	694, 724	126, 416	803, 771	△109, 046	568, 308	790, 580	△222, 271
株式	705, 053	35, 269	750, 480	△ 45, 426	669, 784	736, 878	△ 67, 094
債券	12, 621	124, 404	36, 554	△ 23, 932	△111, 783	20, 330	△132, 113
その他	△ 22, 950	△ 33, 257	16, 735	△ 39, 686	10, 307	33, 371	△ 23,063

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 - 2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 - 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。また、16年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。